

## 平成 27 年度事業計画

平成 27 年 3 月

事 業	事 業 名	事 業 内 容
I. 研究事業の推進	1. 消費生活に関するパネル調査(平成 5 年度から継続、23 年目)	<p>社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成 5 年度)に抽出した 24~34 歳の女性 1,500 サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成 9 年度には 24~27 歳の女性を 500 サンプル、平成 15 年度には 836 サンプル、平成 20 年度には 24~28 歳の女性を 626 サンプル、平成 25 年度には 648 サンプルを追加した。パネルの特性を活かした家計・就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相違等の分析を行う。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 54,000 千円)</p>
	2. 単身者の生活と意識に関する研究(平成 26 年度~27 年度)	<p>未婚化・晩婚化が進展する中で、単身者の存在は無視できない大きな存在になっており、彼ら/彼女らをとらえる上で、30 代だけでなく 40 代まで視野を広げることが必要になっている。本研究は、この単身者たちの生活実態と意識について、結婚、消費、社会関係などの諸側面から多面的に明らかにすることをめざす。本年度は、昨年度に実施した調査の分析を行い、成果をとりまとめる。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 1,000 千円)</p>
	3. ライフイベントと家計に関する研究(平成 26 年度~28 年度)	<p>少子高齢化や家族の個人化、多様化が進展する中で、新たな家族や家計のあり方が問われている。本研究は、ケア役割の発生など、家族生活に大きな影響を与えるようなライフイベントによって家計がどのように対応しているのかについて、経済面だけでなく意識・心理面も視野に入れて検討する。本年度は、調査設計ならびに実査を行う。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 2,500 千円)</p>
	4. 環境変動下の家計に関する比較研究(平成 27 年度新規~29 年度)	<p>さまざまな面での社会や経済環境の変化に即して、多くの政策が実施され、各種制度の変更がなされている。本研究では、各種制度や社会・経済環境の変動の進展が、家計行動や生活実態にどのような影響をもたらしているのかについて、データに基づいた分析を行う。本年度は、先行研究のサーベイおよび調査の設計・計画を行う。本年度は、先行研究のサーベイおよび調査の設計・計画を行う。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 500 千円)</p>
	5. 医療技術の選択とジェンダー：妊娠と出生前検査の経験に関する調査(平成 25 年度~27 年度)	<p>(科学研究費助成事業[基盤研究(B)]に基づく研究)</p> <p>医療技術の進歩にともない、妊娠・出産についての選択肢が増加する一方で、倫理的な課題も認識されている。本研究では、妊娠経験のある女性や医療者等に多角的な調査を行い、出生前検査をめぐる女性の意思決定とそれに影響を与える要因を明らかにすることを目的としている。本年度は、インタビュー調査を継続するとともに、これまで実施した調査の全体を検討し、成果のとりまとめを行う。</p>
II. 調査研究誌の発行	季刊「家計経済研究」	<p>「季刊家計経済研究」を 4 回(106~109 号)各 750 部刊行する。研究誌は大学シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 10,500 千円)</p>
III. 研究振興助成事業の実施		<p>大学または研究機関在籍の若手の研究者または研究者集団を対象に、数件を研究助成する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 1,700 千円)</p>
IV. 公開講演会の実施	公開講演会	<p>一般市民に対する啓発を目的に、時機に適したテーマでもって、東京都で開催する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 800 千円)</p>